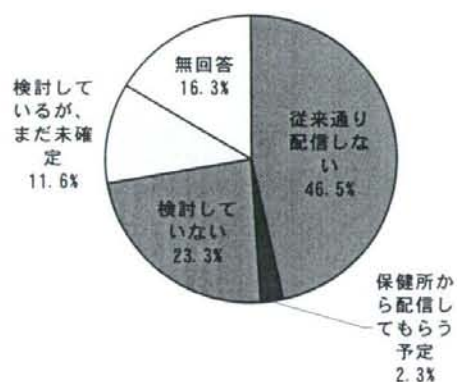


その理由については、「ホームページで公開しているので誰でもアクセスできる」、「本庁担当課および、保健所から配信される仕組みとなっている」、といった回答が多く寄せられたが、一方で、「保育園や学校へは、メールで直接配信することはできない」という意見も見られた。

問1-7 今後はどの様にされる予定ですか

	n	%
従来通り配信しない	20	46.5
保健所から配信してもらう予定	1	2.3
検討しているが、まだ未確定	5	11.6
検討していない	10	23.3
無回答	7	16.3
全体	43	100.0

現在、学校・幼稚園・保育園のいずれかへの配信をしていないセンターが、今後どの様にする予定か聞いたところ、46.5%が「従来通り配信しない」とした。また、「保健所から配信してもらう予定」2.3%、「検討していない」23.3%となり、「情報センターからは配信しない」方向が7割以上を占めている。



保健所（及びその他の機関）との連携について

問 2-1 過去3年間で、同一自治体内の保健所の積極的疫学調査に協力した経験はありますか

	n	%
ない	28	54.9
ある	22	43.1
無回答	1	2.0
全体	51	100.0

同一自治体内の保健所の積極的疫学調査に協力した経験の有無を聞いたところ、協力した事が「ある」と答えた情報センターは43.1%にとどまり、半数以上が協力した事が「ない」としている。

協力事例の具体例としては、「感染症情報の提供」「院内感染事例、食中毒事例」「ノロウイルスやO157などの病原体の分子疫学情報」などとなっている。

問 2-3 保健所から、管内の感染症事例対策などで、何らかの協力を求められたことがありますか

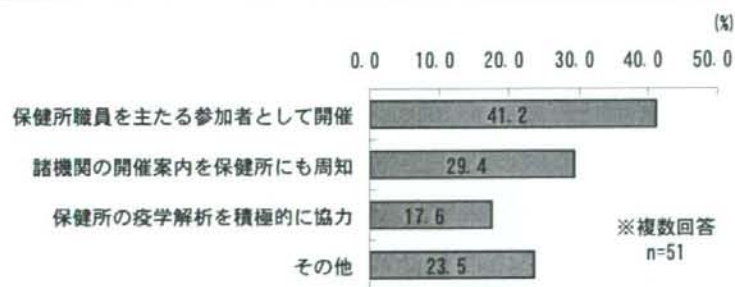
	n	%
求められた事はない	19	37.3
求められた事がある	31	60.8
無回答	1	2.0
全体	51	100.0

保健所から管内の感染症事例対策などで「協力を求められた事がある」とした情報センターは60.3%、「求められた事はない」は37.3%となっている。

求められた感染症事例としては、「HIV検査の結果解釈について」「インフルエンザや麻しんの検査について」「ノロウイルスの消毒方法」などが挙げられる。

問 2-5 保健所との連携強化を図って行っている事（複数回答）

	n	全体に占める割合
保健所職員を主たる参加者として感染症研修会を開催	21	41.2
関係諸機関の感染症研修会開催案内を保健所にも周知	15	29.4
保健所の疫学解析を積極的に協力	9	17.6
その他	12	23.5
無回答	15	29.4



主たる参加者としての開催状況	n	%
不定期開催	8	38.1
定期開催	13	61.9
全体	21	100.0

その回数	
合計	28
平均	2.2
最大値	8
最小値	1
全体	13

保健所との連携強化を図って行っている事を聞いた。「保健所職員を主たる参加対象者として、感染症研修会を開催している」の41.2%が最も多く、「定期開催」が61.9%で、1年間の平均開催回数は2.2回となった。

関係諸機関の感染症研修会開催案内を保健所にも周知		
	n	%
不定期開催	8	53.3
定期開催	7	46.7
全体	15	100.0

その回数	
合計	18
平均	2.6
最大値	10
最小値	1
全体	7

また、「関係諸機関対象の感染症研修会開催案内を保健所にも周知」とした情報センターは29.4%となっており、「定期開催」は46.7%、平均回数は2.6回となっている。

問2-6 医療機関や保育所・小学校・中学校などから何らかの協力依頼を受けた事がありますか。

	n	%
受けた事はない	14	27.5
受けた事がある	36	70.6
無回答	1	2.0
全体	51	100.0

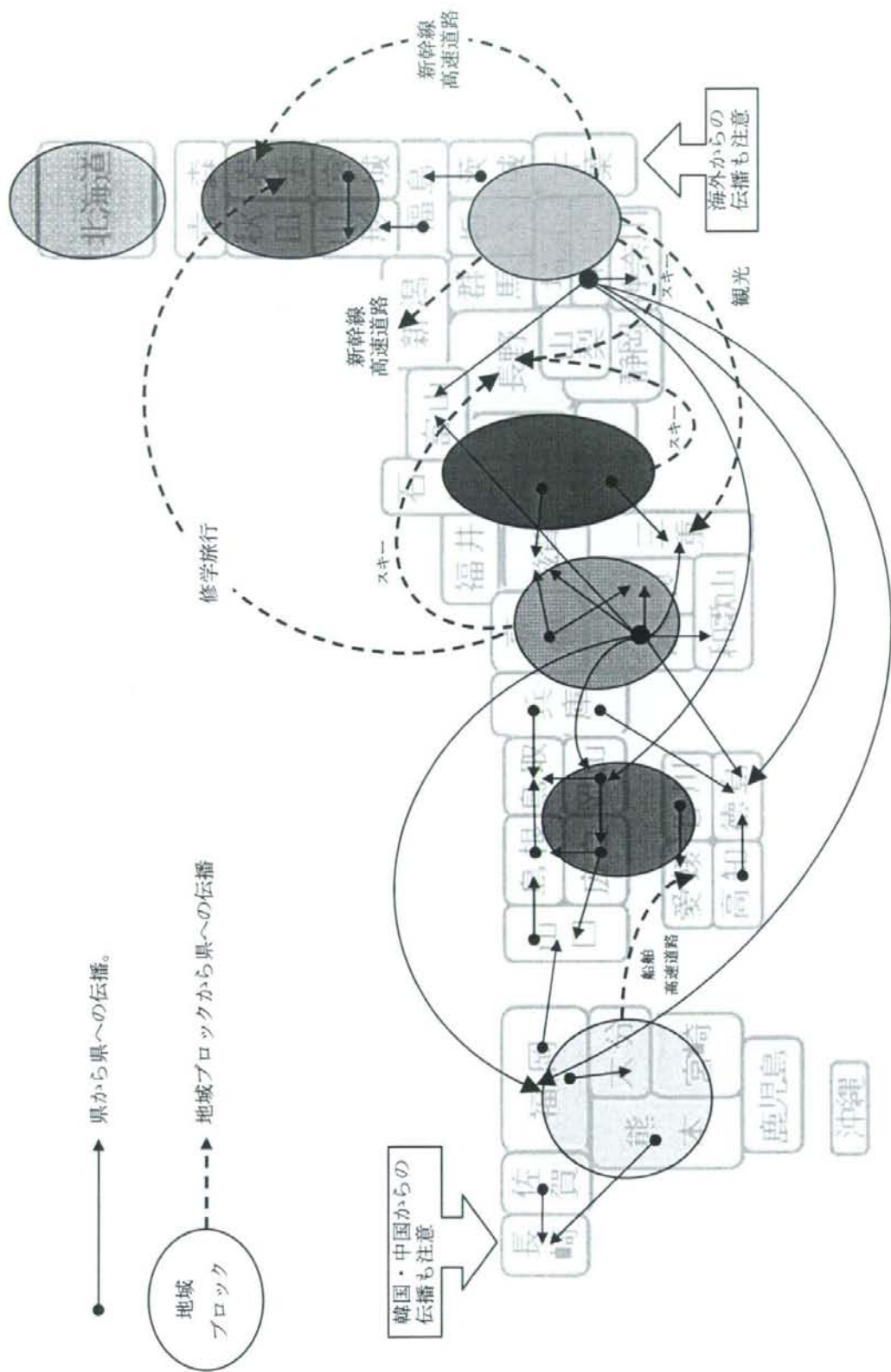
医療機関や保育所・小学校・中学校などから、協力依頼を受けた事があるか聞いたところ、「受けた事がある」とした情報センターが7割を占めた。また、協力依頼の具体例としては、「感染症の流行状況について」「インフルエンザの流行状況やタミフル耐性等についての問い合わせ」「感染症に関する講演会の依頼」などが挙げられた。

問2-7 感染症の伝播経路

隣接する地域からの流入はもとより、「交通網の充実により、インフルエンザ等飛沫感染による感染症の伝播は容易であると思われる」と言った意見が挙げられたように、各地域とも「新幹線、高速道路、航空機等の交通網」により伝播することが多くなっている。

「修学旅行により流入」や、「スキー等のシーズンに首都圏から」、「生活圏が重なる」等、観光資源のある地域では、大都市を始め、全国から伝播してくる可能性が高い。一方、大都市では伝播経路がつかみにくい傾向にある。

また特異な例で、幕張メッセや東京ディズニーリゾートを抱える千葉県や、韓国・中国と船舶での行き来が容易な長崎県においては、国内はもとより海外からの伝播もありえる。



保健所自由回答一覧

(NO.の数字はFAX回答、m**はメール回答、p**は郵送回答、webはweb回答)

NO.	F1 アンケート回答者
県型	
072	感染症サーベイランス登録担当者(事務職)
108	保健所総務課
114	保健補佐
117	地域保健師長
164	感染症担当部署課長
174	保健予防係
202	保健係長
m09	保健総括
m50	課長
web	担当課長
(市型) 政令指定都市	
206	臨床検査技師
232	健康づくり主査
(市型) 中核市	
052	事務

NO.	問5 普段の感染症対策における啓発活動で利用されている情報源
県型	
010	・結核研究所サイト ・エイズ予防財団サイト
012	病原微生物検出情報
016	厚生省ホームページ
017	岡山県庁感染症担当者との情報交換
018	・API-NET ・CDC
022	県庁、保健医療課からの情報
024	結核予防会結核研究所ホームページ
026	厚生省ホームページ
028	結核研修所やエイズ予防財団の公式ホームページ
029	・全国保健所長会ホームページ ・結核研修所ホームページ ・厚生労働省ホームページ ・性の健康医学財団ホームページ ・API-NET ・JFPAホームページ
034	厚生省サイト、結研サイト
036	・API-NET ・全国所長会ホームページ
039	インターネット情報
044	・厚生労働省の情報サイト ・担当課の情報サイト 等
055	保健衛生ニュース

057	保健師ニュース等 刊行物
068	厚生労働省ホームページ 掲載記事（ポスターQ&Aなど
070	エイズ予防財団の情報サイト
071	保健所長会のホームページ
073	インターネットにて各団施設等のホームページからの情報
077	・厚生労働省ホームページ ・FORTH（厚生労働省検疫所）情報サイト ・東京都福祉保健局ホームページ
081	管内の感染症発生動向調査結果
082	インターネットでの検索情報
085	・種パンフレット ・の感染症対策ホームページ
087	厚生労働省、検疫所、結核研究所からの情報
096	・核研究所の情報サイト ・エイズ予防財団
102	・厚生省配布資料、ホームページ ・感染症発生動向調査還元情報
106	各種パンフレット等
107	厚生労働省のホームページ
108	各種書籍
110	本庁からの情報提供
113	・ホームページ（性の健康医学財団・結核研究所・厚生労働省） ・その他感染症（府主催、府医師会主催）の研修 ・国立医療センター（HIV
114	・大阪府公衆衛生研究所からの情報
120	各都道府県のホームページ
127	・生労働省からの資料 ・インターネットからの情報
131	CDC
149	・厚労省、保健所等ホームページ掲載情報 ・保健衛生ニュース
152	結核予防研究所等の専門機関や各種学会、団体等の情報サイトなど
154	福岡県感染症情報
155	福岡県保健環境研究所が作成した福岡県感染症情報
158	福岡県感染症情報
162	・保健所のホームページの掲載 ・管内医療機関、教育機関等関係機関へサーベイランス情報をFAX送信している。
174	上部組織及び結核予防会からの情報
177	検疫所からの情報提供
181	・厚生労働省ホームページ ・全国保健所長会ホームページ ・東京都福祉保健局ホームページ
182	インターネットによる自治体や全国保健所長会等ホームページ
184	インターネットによる検索
186	管内の細かな発生概況は定点医療機関からの情報を参考にしたり、保育所が学校の欠席理由や欠席者数も参考にしています。
187	厚生労働省のホームページ
189	管内に感染症発生状況
195	エイズ予防情報ネット
205	厚労省・県・県衛生研究所のホームページ

209	府、健康福祉部からの情報
210	・本庁担当よりの情報 ・NESIDシステムにおけるWISH公開データ
217	結核研究所の情報サイト
218	・当県庁ホームページ ・他都道府県のホームページ ・医学雑誌等医学関係の書籍
221	・API-NET（エイズ予防情報ネット） ・性の健康医学財団 ・民間企業から保健所に配布されるパンフレット
228	インターネットから
233	CDCガイドライン
236	・県で行っている健康危機共有メール ・結核研究所ホームページ ・インターネットからの情報検索収集 ・厚生労働省ホームページ
237	厚生労働省ホームページ
238	・検疫所の情報サイト ・厚生労働省の情報サイト ・京都府の情報サイト
240	厚生労働省の情報サイト
246	FORTH（厚生労働省検疫所のホームページ）
247	民間の各種ホームページ
248	・東京都福祉保健局感染症対策課の配信情報 ・多摩小平保健所感染症週報
249	結核研究所のホームページ
m03	各種啓発用冊子等の活用
m07	本庁担当課及び国からの報道用提供資料
m08	保健所長会ホームページから各地の取り組み状況
m09	関係機関ウェブサイト（厚労省、エイズ財団、全国所長会、H-CRISIS、他県HP）、その他必要に応じて薬品会社など。
m10	・感染症サーベイランス還元データに本課で入れるコメントを利用。 ・元小樽市保健所長 外岡先生の開設するホームページを利用（鳥インフルエンザ関係）。
m14	・検疫所 海外感染症情報 FORTH ・日本公衆衛生学会 ・日本肝臓学会 ・エイズ予防情報ネット ・厚生労働省 健康・結核・感染症情報 ホームページ ・外務省 海外安全ホームページ 等
m15	・結核研究所 ・API-NET
m17	・厚生労働省ホームページ ・鳥及び新型インフルエンザ直近情報
m25	・厚生労働省ホームページ ・FORTH
m28	県（医療政策課）
m29	・検疫所情報（メール配信） ・鳥インフルエンザ潮流（ホームページ） ・FETPメディア
m30	厚生労働省 緊急情報配信サービス

m35	島しょ保健所の事業として、定点医療機関のない7村を含め管轄9町村全ての町村立医療機関を対象として、小児科疾患地域サーベイランス事業を実施している。
m36	インターネット情報
m38	・県医師会感染症情報 ・県担当課ホームページ
m40	厚生労働省のホームページ
m41	過去に、保育所においてO157集団発生があった際に、関係機関への届出や連絡が遅いとの指摘があった。それを機に、社会福祉施設等における感染症の発生については、有症者が10名を超える事例(想定)については、保健所等に連絡することが徹底された。 通報を受けると、施設の責任者らと防止対策について協議することとし、施設職員らが正しい知識や情報を共有するように助言している。
m42	・NHK特集番組 ・エイズ予防財団WEBサイト ・STD研究所WEBサイト ・書籍等
m43	・インターネット(各疾患名で検索、HIV情報センターなど) ・パンフレット、リーフレットなど
m46	・管内の感染症届出状況 ・感染症専門書
m52	エイズ予防財団のホームページ、リーフレット
m56	県庁主務課からの通知(厚生労働省からの通知等含む)
m59	有田子ども感染症ML=有田医師会が中心となり、管内幼稚園、小学校、中学校、教育委員会、町などをネットした意見交換ML。
m61	厚生労働省の情報(通知等の資料及びサイト)
m62	感染症発生動向調査事業
m63	厚生労働省ホームページ
m67	管内インフルエンザ感受性対策実態調査として、全医療機関(26カ所)から報告してもらっている。(平成19年度より) ・インフルエンザワクチン接種全数調査 ・管内インフルエンザ強化サーベイランス ・発症者の全数把握(年齢・ワクチン接種の有無等の把握)
p03	F E T P - m e d i a
p04	ポスター及び専門雑誌
p05	・結核研究所、結核予防会のサイト ・厚労省のサイト
p06	WHO、CDC等のホームページ
p08	・Promed ・福島県感染症発生動向調査 ・週報、月報を各定点医療機関、医師会等に情報の提供しています。
p14	・結核予防会 ・結核研究所 ・海外安全ホームページ ・日本医師会ホームページ ・厚生労働省ホームページ
p16	・FM石巻(ラジオ放送) ・出前講座(施設・学校) 上記を通じ啓発を行っている。
p20	・結核研究所ホームページ ・複十字
p21	本庁から毎日配信される「メディアチェック」情報

p23	・FORTH ・厚生労働省ホームページ
web	本庁主務課からの情報、行政通知。
web	H-CRISIS
web	・講演会・研修会参加 ・行政資料（通知等を含む） ・書籍等
web	各種関係雑誌、新聞等（保健衛生ニュース）
web	福岡検疫所
web	R-BOOK、感染症予防必携、感染症の診断治療ガイドライン
web	市販パンフレットなど
web	・厚生労働省ホームページ ・厚生労働省検疫所ホームページ ・全国保健所長会ホームページ
web	・FORTH（検疫所ホームページ） ・厚生労働省ホームページ
web	ノロウイルスやインフルエンザの集団発生について福祉施設・学校等からの届出情報の活用
web	公衆衛生ネット（K-net）
web	厚生労働省の情報サイト、本庁感染症担当課からの随時情報
web	・日本医師会、北海道医師会サイト ・製薬会社サイト ・CDC
web	他道府県の感染症部局（保健所含む）のホームページ上の情報 インターネット上の各種ホームページで信頼性が高いと思われる情報
web	各医学学会ホームページ、医師会ホームページ、外務省ホームページ、厚生労働省ホームページ、等
(市型) 政令指定都市	
007	厚生労働省ホームページ
008	CDC、NIH
038	各種ホームページ（医療機関、自治体等）の検索
092	TBネット（結核研究所職員によるメーリングリスト）
188	・厚生労働省からの資料等 ・エイズ予防財団
212	・本庁感染症担当課からの情報（随時） ・インターネットによる情報
216	医師会や医療機関からの情報
235	厚生労働省のホームページからパンフレットのダウンロード
m02	名古屋市衛生研究所 疫学情報部
m26	WISH、NPO法人のチャームやHIVと人権・情報センターなどからHIVに関する情報
m47	随時、医事新報、各種関連学会誌、医学雑誌、厚生労働省科研関連の報告書などをもとにして資料作成を行っている。
m64	・厚生労働省及び地方自治体の感染症対策関係ホームページ ・関連図書
p18	エイズ予防財団
web	検疫所の感染症情報
web	感染症関連書籍、ProMedや医学中央雑誌などの文献検索サイト、ケアネットや日経メディカルなどの医療関連情報サイト、CDCやAPIC、WHO、結核予防会や研究所、厚生労働省、他保健所、保健医療科学院など公的機関のサイト、結核病学会や皮膚科学会、感染症学会などの医学関連学会のサイト、保健所長会のサイト、職員が参加した研修会・講演会の資料や参加報告。
web	・FETP-mediaのメーリングリスト情報 ・厚生労働省ホームページ

(市型) 特別区	
129	区内定点観測データ
133	サーベイランス (定点、全数)
137	東京地感染症週報の発行
138	厚生労働省、東京都福祉保健局、全国保健所長会、WHO、CDC、ProMed等
185	WHO、CDCのホームページなど
p11	官公庁系のホームページなど
web	<ul style="list-style-type: none"> ・葛飾区感染症サーベイランス(・飾区医師会実施)の週報 ・感染症メーリングリスト(東京都健康安全研究センター) ・厚生労働省のホームページ(インフルエンザ等) ・検疫所のホームページ(海外の感染症情報)
web	インターネット情報、保健衛生ニュース、新聞
(市型) 中核市	
015	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省のホームページ ・岡山県のホームページ ・感染症発生動向(週報)の市内統計
086	厚生労働省検疫所情報サイト「FORTH」
093	他自治体ホームページ
109	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県疾病対策か感染症対策室からの情報 ・千葉県健康福祉政策課健康危機対策室からのメーリングによる情報
111	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省ホームページ ・大阪府ホームページ
115	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会や高齢介護室など他課より。 ・他市の政令市との連絡から。
122	国、県などからの情報
160	地区の医師会で実施しているサーベイランス情報 <ul style="list-style-type: none"> ・厚生省ホームページ ・他県・市のホームページ
193	<ul style="list-style-type: none"> ・F E T P 配信の感染症関連ニュース(メール) ・結核研究所
207	<ul style="list-style-type: none"> ・管内医師からの情報提供 ・管内教育委員会・学校からの情報提供
213	医師会等からの情報提供
m12	厚生労働省 感染症情報 http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou.html
m18	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省(検疫所のProMed等も含む。)の情報サイト ・感染症連携協定を結んでいる九州山口担当者からの情報提供
m58	厚生労働省新着配信サービス、厚生労働省検疫所ホームページ、高知県衛生研究所ホームページ、病原微生物検出情報、月刊誌インフェクションコントロール。 臨床と微生物、保健師・看護師の結核展望
p07	エイズ予防財団、結核予防会のホームページ等
web	厚生労働省サイト
web	医療・保健衛生関係の情報誌
(市型) 保健所政令市	
047	厚生労働省サイト
136	法定定点以外で八王子独自に依頼している小児科定点からのサーベイランスをもとに、八王子小児サーベイランス事業を実施し、毎週ホームページにアップしている。
m45	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生・環境衛生担当課 ・医師会・福祉施設からの相談も情報源となっている

p12	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の情報 ・北海道庁の情報 ・道内各保健所の情報 ・近隣自治体の情報 ・市内医療機関、教育機関などの情報 ・WHO、CDCなどの情報サイト ・医学文献 ・ProMed ・Googleの感染症情報
-----	--

NO.	問6 サーベイランスや感染症情報関係でのご意見
県型	
017	サーベイランスの活用法について研修する機会があれば有難いです。
034	広域振興局単位(3保健所合同)で「GIS等を活用した健康危機(管理)情報の還元の研究」を実施中だが、教育機関の発生源入力による抜本的なシステム改善が望ましいと思われる。 (www.pref.kyoto.jp/yamashiro/fukushi/gis-simu-top.html)
036	大阪検疫所による海外感染症流行に関する情報提供
050	感染症サーベイランスシステムと結核登録者情報システムがリンクし一元管理できればと考えています。
055	今後医師を含めてマンパワーが増員される可能性とは極めて低い。予算においても同様である。安全な事業を推進するには人もお金も必要と考える。
063	週毎の集計では危機管理上あまり役に立たないので、レセプトの電子化等を利用するなどして、リアルタイムにわかるシステムを望みます。
075	感染症発生動向システムの閲覧画面(グラフマップや警報注意報酬)感染症発生動向調査週報(IDWR)については特に利用させていただいています。
076	入力を結核サーベイランスシステムと連動させて欲しいです。
102	サーベイランスに入力しても、入力情報の集計・分析がシステム上出来ない。 麻しんが全数報告になり多くの件数を入力したが、集計をシステム上で出来ないため、せっかく入力した情報が無駄になっている。手集計を別途行わざるをえなかった。サーベイランスシステム改善を望む。
114	当保健所において、サーベイランスは事務が入力しており、専門的知識がないため発生届に不備があると、サーベイランス入力できず、何回もやり直さなければならない。(事務職の意見)
145	レジオネラについて、環境因子のサーベイランスがあれば良い。例えば、旅館業法や公衆浴場法により、浴槽水が24時間以上循環している場合は、年に1回浴槽水のレジオネラ属菌検査が義務づけられており、保健所の立入検査時に把握が可能であるので、そのようなデータをサーベイランスすれば良いのではないかと思う。
147	定点医療機関の検討 受診患者数が非常に少ない医療機関が定点になっている場合、地域の感染症患者数の状況を反映できていないのでは、と感じる。定点医療機関を柔軟に変更できたり、定点としての基準をもうけたりできないか。
151	平成20年4月1日、当所管内の久留米市が中核市へ移行し、管内の人口は約46万人(H20.3.31)から約15.5万人(H20.4.1)になっています。スタッフ、感染症報告数については久留米市が中核市に移行する前のものです。
157	NESIDと結核登録者情報システムがリンクしていないので、削除や確定を入力しなくてはならない。また、「カナ」「英数」を切替でその都度入力しないといけない。ひとつの作業をすることで、今考えられている全てのことが出来なければITとは言わない(頻数に時間だけとるにすぎない)。
180	発生動向調査定点医療機関より、個人情報保護を考えながら、もう少し詳しい発生地域の情報であると診断により役立つとの意見でありました。
181	サーベイランスシステム入力後、県型保健所の場合、直近の入力週報の計算が出来ないため、一旦全県で集約したデータの還元待ちの状態である。リアルタイムに報告値の計算が実行できるよう、県型保健所にシステムの追加をお願いしたい。

189	・いつも情報を参考にさせていただいています。特に現情報で支障ないと考えます。ありがとうございます。 ・警報、注意報について、一般住民が自由に見られるような配信ができますか？当所ではデータ出力し、紙ベースで毎週情報提供しているのですが・・・。
195	性感染症の詳細な情報を掲載して下さい。
209	サーベイランス入力の際、システム異常が頻回におこり、入力したはずのデータが入っていなかったり、正確に入力されていないことがある。
211	感染症法改正により結核が統合され、結核と感染症サーベイランスシステムもリンクされたが、集計（月報、年報）やデータ出力（定点当たりを週ごとに連続で出力）をもう少し活用しやすいとなると良いと思います。
218	サーベイランスの週報は発生件数のみならず、要注意感染症についての動態を折れ線グラフ等で示されており助かっている。麻疹や百日咳等の感染症も同様にして下さればありがたい。
240	小児科定点の医療機関より、定点届出疾患の男女の有意差がないことと、誤記の可能性がある事を考えると、男女別に集計する必要があるのかという意見が出ています。
m04	現在使用しているサーベイランスシステムは、定点から得られた情報を送信後、翌週に「注意報・警報」の情報が還元される状況である。
m05	特に、インフルエンザの流行期においては、リアルタイムに「注意報・警報」の情報が得られないため、関係機関等への注意喚起（通知）が遅れる傾向があるので、今後、システムを更新する場合は、改善をお願いしたい。
m07	感染症発生動向調査の週報のインフルエンザ報告様式について。 インフルエンザについては、ほとんどの定点医療機関で簡易キットにより型別判定ができています。男女別年代別区分だけでなく、A型B型の別を記載できるような様式に改善すべきと考える。
m10	様々な機関で発表される情報を集約する機関の設置が望まれる。
m17	感染症情報センターの新型インフルエンザの項目名は「インフルエンザパンデミック」となっている。国立機関であるので厚生労働省の表記「新型インフルエンザ」とすべき（一般住民にとってわかりにくい）。
m25	後天性免疫不全症候群の発生届で、急性期（感染初期）に診断された症例の届出が難しいかと感じました。その時は、病名を3）その他に急性期と記載されていたのでその様に入力いたしましたが、実際は無症候性キャリアに該当するのか・・・しかし、無症候性キャリアは症状が無い方のことであり、急性期には発熱等症状はありますので該当しないのか・・・迷いました。
m29	季節型インフルエンザの流行型を迅速にわかりやすいサイトでお知らせ頂きたい（〇月〇日現在 A型香港型〇％等）。
m30	サーベイランスにおける定点の数についての意見です。 人口密度が少ない地域では定点の数を増やさないサーベイランスの意味が無くなってしまおうと感じています。 次は要望です。 症候サーベイランス、病原体サーベイランスの充実を願っています。お金のかかる事で実現は難しいと思いますが、早期に対策をとるためにも必要な点だと考えます。
m38	地域のデータ（近隣地域の状況）をいち早く得るため、集約したデータの分析・還元のシステムを充実させたい。
m41	感染症情報が各医療機関からFAXで送信された内容を確認した後、入力している。が、時に書き間違い（行を勘違い）があった場合に、担当者が入力前に発見するものもあるが、入力後にわかった場合には保健所に変更できない。安易に入力あるいは変更できないようになっていと思うが、訂正できるとよい。
m43	サーベイランス入力項目の再検討を要する箇所があると思われ（入力しづらい項目がある）。
m44	医療機関から報告された感染症に関して、詳しい情報が少ないので困った事例がある。そのような場合、相談先のリスト等があるとよいと思う。
m50	山形県健康福祉部衛生研究所の阿彦先生も述べておられますが、複数の医療機関を受診して結核と診断された場合の初診日月の情報の捉え方に地域（保健所）間格差があるようで、統一しないと「診断のおくれ」の評価がきちんと行えないと思う。 ※兵庫県は届け出を行った医療機関の初診日となっている。
m59	個人情報の取り扱いと、どこまで具体情報を提供すべきか。例えばノロウイルス集団感染が医療施設で起きた場合、個別の医療機関名の公表は必須ではないと考えるが、現状では県の内規で有症状者が1時点10人を超えると自動的に公表されている。

m67	管内のインフルエンザのサーベイランス定点報告数増加の原因として、小中学校でインフルエンザが集団発生し学級閉鎖が相次いだため、教育委員会を經由して、学校でのインフルエンザ発生動向を調査した。感染源や感染経路として、学校という場が深く関与している状況を把握出来た。この情報を医師会、行政等関係機関と情報共有して、予防対策を検討した。その結果、管轄市は、小中学生へのインフルエンザワクチン接種を公費負担で平成19年度から実施している。 保健所ではインフルエンザワクチンの有効性を評価するため、管内のインフルエンザ接種全数と、インフルエンザ全発生数を管内の全医療機関の協力により報告をしてもらい、データ分析することで、今後の予防対策に役立てている。
p04	還元情報は、数値だけでなく報告数の多い県を赤等の色で表示するなど、保健所でも全国の状況がビジュアルで掲示してもらおうとわかりやすい。できれば、それが保健所ごとにわかれば地域への情報提供もより具体的にできるのですが。
p08	情報を提供している医療機関から関心をもって見ているので、今後も送付してほしいとの意見があります。
p19	NE S I D・・・随時集計が見にくい（HCを選択すると該当したHCだけが見られるとよい）。 TBシステム・・・年齢・性別・市町村・保険種別毎に集計できるとよい（以前のシステムのように）。 →現在、手作業で集計している。活用しにくい。NE S I Dのように共通できるとよい。
p23	・マスコミで流された感染症（保健所でもあまり対応例のないもの）について、素早くその情報を提供していただきたい。 ・問5で例示されたホームページに、画像や動画を増やして欲しい。そして保健所でも利用できるようにダウンロード可能な形で公開して欲しい（例えば、吐物処理の方法・消毒方法など）。
web	厚生労働省、あるいは感染症研究所でサーベイランス運用（入力、還元等）の研修を開催してほしい。
web	得られた情報を医療分野のみならず、教育分野、福祉分野、住民へ分かり易い内容に加工し、注意点や対策についても具体的な情報を加味して情報発信していく工夫が必要と考えています。 協力医療機関の関係者の方々の意識レベルを維持するうえで、県や保健所からの適宜の情報発信も重要と感じます。
web	感染症の情報の活用については、保健所単位というよりは、全県の情報のほうが（他県や2次医療圏ごとの比較をしたりしやすいので）有効ではないか？そのため、地方感染症情報センターの機能強化が求められる。情報発信についてのノウハウや工夫を他県と交流（情報交換）するとよいのではないかと。
web	インフルエンザに関する情報等感染症の動向における重要事項はH-C R I S I S等のシステムにより積極的に発信していただきたい。例えば、今回の香港型インフルエンザの流行について予防ワクチンの効果は充分ではないこと（個人的にはウルグアイ株選定のためと考えているが）およびタミフルの有効性等の情報においてマスコミが先行していたことについていかなるものかと考えます。保健所はインフルエンザの予防とともにワクチン接種を積極的に啓発しており、住民のワクチンに対する信頼低下を最も恐れています。また、住民に対する説明義務も負っていることより、全国におけるワクチン接種後の集団感染発生事例とワクチンの選定過程との関連について知る必要があると考えます（因みに当管内ではインフルエンザワクチン接種率は前年度を上回っているにもかかわらず、今年度の発生報告は県においてダントツの状態です）。
web	・インフルエンザなど毎年流行がみられる疾患は、基本的な内容について、ダウンロードし啓発に活用可能なリーフレット等を作成していただくと良い。 ・従来の方法では、情報が還元されるまでに1週間程度要するため、迅速な対応が求められる疾患（感染力が強いもの等）において有用性が低いので、情報が迅速に把握できる体制が整備されると良い。
web	中国の感染症情報については、政府非公開や制限も多いので、非政府サイト、反政府サイトからの情報も参考にすることが大事。
web	国立感染症研究所の情報は、信頼度も高く有り難いのですが、アクセスの困難な時が稀にあります。配慮いただけたら、なお良くなると思います。
(市型) 政令指定都市	
031	医療機関がサーベイランスに係る検査費用を負担する問題 RSウイルスの場合の検査は、入院した幼児のみ保険対象となっている。小児科定点の医療機関では、自費で検査を実施しているところもあるため、何らかの対応策（是正策）が求められる。
048	感染症サーベイランスと結核サーベイランスとの調整に苦慮しています。データの共有等はできないのでしょうか
m20	クロイツフェルト・ヤコブ病の届出基準が分かりにくい。届出医師も困惑している例が複数あった。 麻しんの積極的疫学調査は、個人情報性が性別、年齢のみということもあり事実上難しい。

m26	インターネットの普及により感染症情報は迅速に得られるようになったが、一方で情報が氾濫し、質の見極めが必要になっている。
m47	国立感染症研のデータ更新がもう少し早ければ、と思います。
m64	保健所における病原体発生動向調査システムの利用は、週報・月報の入力、報告程度で、データの閲覧に限られており、啓発リーフレット等にデータを活用することが難しい。
p18	調査依頼は市（本庁）へ一本化してほしい。また、年度単位の報告数にしてほしい。
web	医療現場や保健所、地衛研は、日常業務に追われ慢性的な人員不足にある。現状では、新たな感染症の発生時に検体搬送や患者発生状況報告のためのデータ処理、疫学調査など迅速に行うのは、かなり困難である。医療現場や施設、住民などからの情報を効率良く収集し、分析・情報還元を行うための具体的なシステムやツールについて検討する必要がある。 また、感染症法に定められた疾患以外でも、公衆衛生上対応が望ましい状況については、情報収集や検査を含む調査・対応がスムーズに行えるよう、法的な担保もしくは通知があることが望まれる。
web	質問内容について疑義 問3はあくまで、電話等での相談件数を回答しており、HIV抗体検査の受検者数ではない。抗体検査受検者数は年間約1,500件ある。
(市型) 特別区	
129	感染症サーベイランス事業はもう少し都と国で話し合っ、一質性のあるシステムで行って頂きたい。システムを変えるたびに事務量が增加し、現場の負担が増大する。多いに迷惑しているところだ。特に結核は国や都の担当者を喰わせるためだけの仕事が多すぎる。少しは現場の迷惑を考えてシステムを作らねえ。
185	共通の部分が多いと思われるので、全国で共通に使用できる啓発資料の開発が望まれます。データベースをつくり項目別に保管してあると大変助かるのですが・・・。
p11	・情報収集日に複数検査日の情報を入力できないので入力できるようにしてほしい。 ・発生届で患者登録をし、後日申請書で確認した治療内容を入力しても治療状況不明となってしまう。 ・P2Aの服用期間が選択肢以外の時がある。
p24	疫学的活用方法についての研修を、複数回開催してほしい（回数を分けて、活用方法・操作方法の研修も詳しく実施してほしい）。
web	地域での感染症対策について、保健所と医療機関の感染症専門家との連携のあり方や、実際の取り組み事例について知りたい。特に、院内感染や施設内感染の対応をめぐって。
(市型) 中核市	
023	統計として年と年度が混在しているため処理をしにくい
093	H-CRISISについて、リアルタイムの情報発信が不十分である。特に感染症新型インフルエンザ関連の充実を望みます。
111	集計方法について 週別のデータがもう少し活用しやすくなればと思う。E x 1～5週のデータが欲しい場合、総合計は算出されるが、各週の内訳が出ないため、各週別に再度確認しなければならない。
115	結核については入力していますが、実際に活用はしていません。別のシステムに入力し直してやっています。
146	近年、サーベイランスや感染症情報の公開方法として、インターネットが主になってきているように見受けられますが、インターネットでの情報公開は、情報を能動的に取得する必要があるため、どうしても知識欲や意識が高い層が対象となりがちです。 このため、今後もおお、新聞、TV、ラジオなど受動的に情報を入手できるメディアの活用により、より多くの人々に継続的に情報提供していくとともに、併せてインターネットの情報の活用も呼びかける必要があると思われる。
m18	・定点医療機関及び病原体定点医療機関の定期的な見直し ・（全数把握対象疾病を診断したときの）医師の届出に関して、各医療機関へのさらなる周知 ・各地方衛生研究所で検査ができる疾病項目等の情報提供 ・感染症への行政検査依頼に関するマニュアル（各種手続や検査依頼をするときに否定していなければならない病原体項目等）の整備 ・感染症へ行政検査依頼があったときの実績（疑った疾病と検査結果等）等の情報提供
m68	発生届の記入内容が、届出医師により異なり、詳細な情報を入手できる場合もあるが、必要事項が不足している場合もあり、報告内容の濃さにばらつきがある。

web	<ul style="list-style-type: none"> ・定点報告の医療機関の選定基準が曖昧なため、データに偏りが生じないか気になる。 ・現在の結核サーベイランスシステムが使いにくい。特にコホート判定と実際にずれが生じる。
《市型》保健所政令市	
065	全国での集計情報についてできるだけ早くに還元してもらえるとありがたいです。

地方感染症情報センター自由回答一覧

回答センター一覧

No.	センター名	所在地	設置されている機関名と部署名
01	埼玉県感染症情報センター	埼玉県	埼玉県衛生研究所
02	山梨県福祉保健部健康増進課	山梨県甲府市	山梨県福祉保健部健康増進課
03	香川県感染症情報センター	香川県	香川県庁 業務感染症対策課
04	島根県感染症情報センター	島根県	島根県保健環境科学研究所
05	千葉市感染症情報センター	千葉県千葉市	千葉県環境保健研究所 医科学課
06	京都府感染症情報センター	京都市伏見区	京都府保健環境研究所
07	宮城県結核・感染症情報センター	宮城県	宮城県保健環境センター 微生物部
08	東京都感染症情報センター	東京都	東京都健康安全研究センター
09	横浜市地方感染症情報センター	神奈川県横浜市	横浜市衛生研究所感染症・疫学情報課
10	長野県庁衛生部健康づくり支援課	長野県	長野県庁衛生部健康づくり支援課
11	山形県感染症情報センター	山形県	山形県衛生研究所 生活企画部
12	富山県感染症情報センター	富山県	富山県衛生研究所
13	神奈川県感染症情報センター	神奈川県	神奈川県衛生研究所企画情報部衛生情報課
14	保健福祉局保健予防課	福岡県福岡市	保健福祉局保健予防課
15	さいたま市感染症情報センター	埼玉県さいたま市	さいたま市健康科学研究センター
16	滋賀県衛生科学センター	滋賀県大津市	滋賀県衛生科学センター健康科学情報担当
17	高知県感染症情報センター	高知県	高知県衛生研究所 保健科学課
18	奈良県感染症情報センター	奈良県	奈良県保健環境研究センター 精度管理担当
19	栃木県保健環境センター	栃木県	栃木県保健環境センター 企画情報部
20	福岡県地方感染症情報センター	福岡県	福岡県庁保健医療介護部保健衛生課
21	大分県地方感染症情報センター	大分県	大分県庁 健康対策課
22	仙台市感染症情報センター	宮城県仙台市	仙台市衛生研究所微生物課
23	沖縄県感染症情報センター	沖縄県	沖縄県衛生環境研究所
24	三重県感染症情報センター	三重県四日市市	三重県保健環境研究所 疫学研究課
25	札幌市感染症情報センター	北海道札幌市	札幌市保健福祉局衛生研究所生活科学課
26	広島県感染症情報センター	広島県広島市	広島県立総合技術研究所保健環境センター 総務企画部
27	長崎県感染症情報センター	長崎県大村市	長崎県環境保健研究センター保健科
28	兵庫県感染症情報センター	兵庫県神戸市	兵庫県立健康環境科学研究所
29	北海道感染症情報センター	北海道	北海道立衛生研究所
30	愛知県基幹地方感染症情報センター 愛知県地方感染症情報センター	愛知県名古屋	愛知県衛生研究所 企画情報部
31	徳島県感染症情報センター	徳島県	徳島県保健環境センター
32	和歌山県感染症情報センター	和歌山県和歌山市	和歌山県環境衛生研究センター 衛生研究部微生物グループ
33	山口県感染症情報センター	山口県	山口県環境保健センター 保健科学部
34	鳥取県感染症情報センター	鳥取県	鳥取県生活環境部衛生環境研究所 企画調整室
35	福祉保健部健康対策課	新潟県	新潟県庁福祉保健部健康対策課
36	岩手県感染症情報センター	岩手県	岩手県環境保健研究センター
37	大阪府感染症情報センター	大阪府大阪市	大阪府立公衆衛生研究所 企画調整課
38	群馬県感染制御センター	群馬県前橋市	群馬県衛生環境研究所
39	愛媛県基幹感染症情報センター	愛媛県	愛媛県立衛生環境研究所衛生研究課
40	京都市衛生公害研究所疫学情報部門	京都府京都市	京都市保健福祉局 保健衛生推進室衛生公害研究所疫学情報部門
41	広島市感染症情報センター	広島県広島市	広島市衛生研究所
42	堺市感染症情報センター	大阪府堺市	堺市衛生研究所
43	鹿児島県感染症情報センター	鹿児島県	鹿児島県環境保健センター微生物部
44	新潟市感染症情報センター (仮称)	新潟県新潟市	新潟市衛生環境研究所
45	神戸市保健福祉局健康部予防衛生課	兵庫県神戸市	神戸市保健所予防衛生課
46	静岡県感染症情報センター	静岡県静岡市	静岡県環境衛生化学研究所

47	福島県感染症情報センター	福島県	福島県衛生研究所総務企画課
48	北九州市保健福祉局保健医療部保健衛生課	福岡県北九州市	
49	名古屋市感染症情報センター	愛知県名古屋市	名古屋市衛生研究所疫学情報部
50	和歌山市保健所 感染症対策班	和歌山県	
51	青森県環境保健センター	青森県青森市	青森県環境保健センター微生物部

専任職員の職種	その他	兼任職員の職種	その他
臨床検査技師	6件	臨床検査技師	19件
研究員	3件	臨時職員	2件
嘱託	2件	技術職	
化学職		理工系専門職	
非常勤職員		生物・化学系専門職	
細菌検査員		研究職	
技術職		化学	
農学士		診療放射線技師	
FETP修了生		監視員	

No.	アンケート回答者	その他
09	感染症・疫学情報課長	
21	実務協力者	
30	衛生研究所長	

No.	問1-1 配信している情報の内容	その他
06	サーベイランス情報以外のタイムリーな感染症情報、および全数把握疾患発生のデータと突発事例情報。	
29	全数の集計ほか	

No.	問1-2 どのような情報を盛り込んでいますか
05	<ul style="list-style-type: none"> ・全数把握対象感染症発生状況 ・新型インフルエンザ情報 ・突発事例情報及びトピック情報
06	<ul style="list-style-type: none"> ・全数把握疾患発生のデータ ・突発事例情報の掲載が要請された場合は随時掲載
08	<ul style="list-style-type: none"> ・定点情報や基幹定点のサーベイランス情報 ・全数情報病原体検出情報 ・感染症の解説など
12	「コーヒーブレイク」として、感染症に関する有益な（おもしろい）情報をA4用紙1枚にまとめ毎週配信。インフルエンザ迅速診断キットの結果やウイルス分離状況も配信。
13	その時期に流行している感染症の注意喚起情報（インフルエンザ、感染性胃腸炎など）。
14	流行の兆しが見られる感染症に関する注意喚起、予防等に関する情報。
15	定点報告、流行感染症に特化した週報（インフルエンザ、麻疹）、全数報告、結核四半期報、病原微生物検出情報、咳エチケットなどタイムリーな感染症情報（当センター作成）のホームページの紹介、麻疹・新型インフルエンザなど感染症の疾患別情報（ホームページに掲載）。
17	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県の平均気温・湿度を週毎にグラフで掲載 ・集団食中毒事件等の情報を掲載し、注意喚起を行う ・施設におけるインフルエンザ情報の掲載 ・流行予測調査結果の速報（日本脳炎、麻疹、風しん、インフルエンザ）

18	①全数報告疾患別報告数 ②ウイルス検出情報 ③ノロウイルス・インフルエンザ等流行状況（ウイルス分離を含む） ④外来状況コメント
22	インフルエンザ流行期に、小学校欠席率調査に基づく小学校欠席率の推移を、インフルエンザ等流行情報に盛り込んでいる。
24	・県内性感染症4疾患患者全数把握調査情報（月報、年まとめ） ・麻疹・風しん患者詳細情報（発生時；検査結果、検体採取時期等） ・感染症発生に係る医療機関からのコメント情報（毎週） ・感染症関連ニュース（毎日）等
26	集団かぜや感染性胃腸炎、インフルエンザ等の集団発生事例の発生状況、流行疾患・話題の感染症の対策、イベント案内など。
27	・県内の感染症による集団発生事例等について配信している。 ・全国で発生し、トピックスとなる感染症情報を配信している。
29	定点・全数の保健所別集計・経時グラフをホームページにて発信
30	・WHO Weekly Epidemiological Record (WER) 抄訳 ・集団かぜの発生状況 ・感染症法改正記事
35	・全数届出の状況 ・突発事例情報
36	集団感染情報（老人福祉施設等のノロウイルス、インフルエンザの施設閉鎖等）
38	流行している感染症の予防啓発のための情報。麻疹は別に項目を設けて詳細に記載。
42	インフルエンザ毎日報告；医療機関（29 定点）より毎日受信。患者様と迅速診断情報から、表やグラフを作成して医師会へ配信している。この情報は市内全小児科・内科医療機関へFAX配信される。
45	管内施設での感染症の流行状況
46	腸管出血性大腸菌感染症
49	定点医療機関から寄せられたもので、流行し始めたと思われるコメント等。
51	・国内外において流行している感染症の情報 ・例年流行する季節の前に、注意喚起を盛り込んだ情報。

No.	問1-3 定点情報以外の情報はどのようにして入手していますか
05	NESID、国立感染症研究所・検査所のWEB、その他インターネット上の情報。
06	本庁からの要請に基づき、独自に情報収集を行う。
08	病原体検出情報：当センターの検査部門から
12	インターネットや書籍から入手。
13	・他の感染症情報センターのホームページ ・厚生労働省 ・微生物部からの検査情報 など
17	・高知県の平均気温・湿度は毎週インターネットから収集 ・集団食中毒事件等は本課や保健所から収集 ・施設におけるインフルエンザ情報は教育委員会から保健所に報告され、保健所から衛生研究所に報告される ・定点から動向調査以外の疾患の情報がある
18	・サーベイランスシステム(NESID) ・奈良県保健環境研究センター、ウイルスチームより提供 ・北和、中和、南和地区の臨床医
22	インフルエンザ流行期に、週2回（火・金）小学校に対して行っている欠席率調査から得られた情報。
24	多くは、医療機関に依頼し、保健所を介して入手している。
26	本庁感染症担当部署からのデータ送付（メール）による
27	保健所、本庁及び国立感染症研究所からの情報。
30	WER抄訳は当所の感染症発生動向調査企画委員に執筆を依頼。他は本庁感染症担当課等からの連絡による。

35	・医療機関からの全数届出（保健所経由） ・保健所の疫学調査
36	本庁からの報道発表
38	質問の意図がわからないので、的外れな回答かもしれません。日常的な業務としては特別に入手はしていない。
42	医師会・小児科医会との連携による。
45	保健センターや各施設からの情報提供
46	保健所から
49	定点医療機関からの報告様式の備考欄を活用している。
51	・国立県戦傷研究所ホームページ ・厚生労働省ホームページ

No.	問1-4 情報配信は定期的ですか その他
04	年報
08	インフルエンザ情報
15	結核四半期報
16	注意を要する感染症の特集
17	年報
22	インフルエンザ流行期に小学校へ配信している
24	年報、半期報、毎日のニュース発信
28	年報
42	年4回発刊する機関誌「衛研だより」で配信。
47	年報
51	年報

No.	問1-4 その他補足意見
06	サーベイランス情報は週報と月報配信だがそれ以外に突発事例情報を随時配信している。麻疹発生情報は、医師会あてに本庁を通して、週報を送付している。
08	突発事例に関して、必要と判断されるものは、ホームページに掲載する。また、本庁、保健所等、限定で公開する情報もある。
15	その時期の流行感染症に特化した週報（インフルエンザ、麻疹）の配信
20	・全数報告については、地衛研のホームページに掲載している。 ・個別事例についても、記者発表したものを県庁ホームページに掲載している。 ・集団発生事例（嘔吐下痢症等）及びインフルエンザ様疾患による学級閉鎖等も記者発表したものを県庁ホームページに掲載している。
22	インフルエンザ流行期に、小学校に対してインフルエンザ等流行情報を原則週1回配信している
26	サーベイランス情報は週報配信だが、インフルエンザ等の流行時期には流行状況をほぼ毎日配信
27	感染症による集団発生事例等について配信しているが、本庁が発表しない場合もあり、配信情報についてのルールが統一されていない。
38	サーベイランス情報は週報配信だがそれ以外に突発事例情報を随時配信している
40	突発事例情報を随時配信している
41	月報は週報に含まれる
44	当市においては、平成20年11月からホームページで配信する事になり、現在は検討中です。現在、週報で配信できるよう検討中です。

No.	問1-5 配信先はどのようなところでしょうか その他
01	中央情報センター及び近都県情報センター
02	県医師会
03	ホームページで公開
04	県内市町村保健担当教育委員会